

中東情勢に関する庁内連絡会議

議 事 次 第

日 時 : 令和8年8月7日(金) 13:00～13:50

場 所 : 福井県庁7階 庁議室

1 大瀧副知事あいさつ

2 議 事

(1) 国における動向(事務局:未来戦略課)

(2) 県内の現状および対応状況(各部副部長)

3 今後の対応方針

【資料】

資料1 国における動向

資料2 県内の現状および対応状況(各部局報告資料)

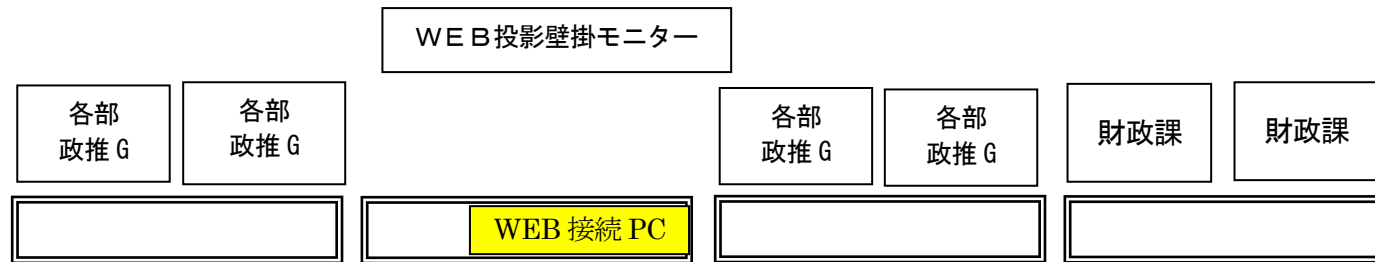
中東情勢に関する庁内連絡会議 参加者名簿

職	氏 名
副知事	大瀧 洋
総務部 副部長	内田 博幸
未来創造部 副部長	橋本 直之
防災安全部 副部長	網本 敬徳
交流文化部 副部長	河瀬 康博
エネルギー環境部 副部長	三寺 庄司
健康福祉部 副部長	竹内 芳隆
産業労働部 副部長	長谷川慎司
農林水産部 副部長	西川 栄一
土木部 副部長（防災・特定事業）	砂村 秀成
教育庁 副部長	岸本 鉄也

事務局：未来戦略課

8月7日（金）13:00～13:50

中東情勢等に関する庁内連絡会議 座席表



資料投影モニター

教育庁
副部長

土木部
副部長

農林水産部
副部長

産業労働部
副部長

健康福祉部
副部長

取材エリア



未来戦略課
小林参事

未来戦略課
高山副部長

総務部
副部長

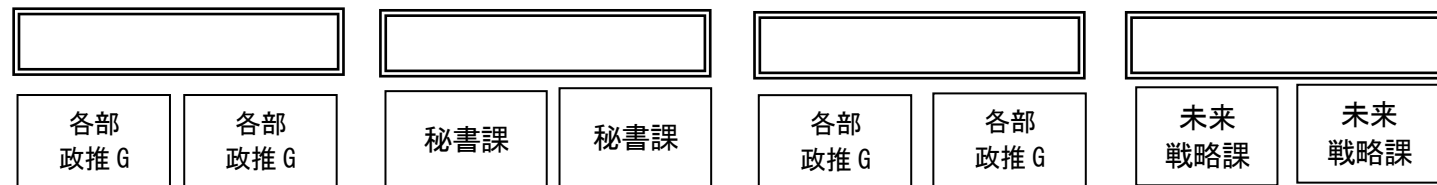
未来創造部
副部長

大瀧副知事

防災安全部
副部長

交流文化部
副部長

エネルギー環境部
副部長



中東情勢に関する庁内連絡会議

令和8年8月7日(金)

①国における動向(各省庁)

資料1

担当省庁	品目	①国内の状況およびその対応状況	
経済産業省	原油	<国内の影響>	<国の対応状況>
		7月は、現時点で、前年平月比で約10割の調達の実現できる見通し。 8月についても、現時点で、前年平月比約10割の調達に目途が立ったところ。米国からは、前年平月比で約10倍が調達できる見通し。 - 代替調達の更なる進展を踏まえると、保守的に6割の代替調達が継続する場合を想定しても、年度を越えて来春まで、石油の安定供給を確保できる見通し。	- アメリカに加え、中南米、アジア太平洋、中央アジア、アフリカに原油調達先を拡大予定 - 代替調達の進展によって、8月に必要となる原油量を確保できる見通し。このため、5、6月に引き続き、7月についても第3弾の国家備蓄放出の決定を行わないこととする。 - 高市総理はエネルギーの需要と供給の構造を強化する新たな計画を8月末までに策定するよう赤沢経済産業大臣に指示
	潤滑油	日本全体の供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生	6月10日に潤滑油の直販スキームを開始、その後一時的に相談件数が増加するも、足元の潤滑油の相談件数は約2、3件/日と落ち着いている。 - 供給要請について、7月22日時点で、潤滑油の直販スキームにより34件解決済み。

①国における動向(各省庁)

担当省庁	品目	①国内の状況およびその対応状況	
経済産業省	シンナー、塗料	<国内の影響>	<国の対応状況>
		- 前年実績並もしくは前年実績以上の供給を維持できるも、流通の目詰まりが発生 5月以降、平年並み以上の供給を継続	6月23日(火)、シンナーメーカーから工務店等にシンナーを直接販売する仕組みを新たに開始。7月20日(月)時点で、計51件、1,696リットルの申込みあり。直近の申込み件数・数量(累計)は横ばいの傾向。 6月3日(水)に受付を開始した「トルエン等シンナー原料を最大で例年の1.8倍供給するスキーム」についても、これまでに、14件の申請があり、シンナーの供給を順次開始済み。
	ナフサ	- 国内でのナフサの精製の継続、代替調達で、従来の85%の水準まで回復 - ナフサ由来の石油製品は、年度を越えて供給継続が可能	供給が「年度を越えて」継続できることの理解を広め、前年同月同量を基本とした調達を行って頂くよう徹底的な周知・広報

担当省庁	品目	①国内の状況およびその対応状況	
厚生労働省		<国内の影響>	<国の対応状況>
		医療用手袋の配布対象医療機関等の数は下降傾向であり、不足感は緩和傾向。 ※要請件数自体も同様に下降傾向	- 確保が困難となっている医療機関等向けに、まずは5000万枚を放出することとし、5月18日より要請受付を開始（第1弾） - 医療用手袋について、6月22日（月）より追加分のSサイズ2,000万枚を順次放出 - 対象となる8,873の医療機関等に最大約3,490万枚を配布可能（7/15（水）時点）としており、7/19（日）時点では、4,921の医療機関等が約2,172万枚を購入
	透析チューブなどの医療器具等	メーカーは昨年同量並みの製造を行っている一方、多くの医療機関・薬局から供給不安の相談があった品目については、「目詰まり解消の仕組み」を構築し、複数の医療機関・薬局の供給不足を品目単位でまとめて改善	サプライチェーンの遡り調査により、供給元のメーカーを特定した上で、当該メーカーに、相談を寄せた医療機関等の情報を伝達し、優先的な供給を要請する仕組みを構築

担当省庁	品目	①国内の状況およびその対応状況	
国土交通省		<国内の影響>	<国の対応状況>
		・ 建材・設備を何とか確保して工事を進めているとの声がある一方で、一部に工期の遅れが生じているとの声がある ・ 調達状況は地域や事業者によって異なり、調達が難しいものであっても、数量に制限はあるが調達できている例、納期は通常よりも長いが調達できている例、必要な時期と数量を具体的に示せば入荷できる例がある ・ 一人親方や工務店等向けに実施した第2回アンケート（6/30～7/9）では、一部資材の必要量を確保できておらず、かつ、工事に大きな影響を生じているとの回答件数は第1回アンケート（6/3～6/12）の742件から149件と減少傾向	・ 供給の偏り・目詰まりの解消に向け、プッシュ型で実態把握し対策を実施 ・ メーカー等からの供給見通し情報の発信や、過度な買いだめ抑制・計画的発注の働きかけ ・ 全地方整備局等において、関係団体を通じてアンケート（6/3～6/12）を実施。あわせてヒアリングを実施中。 ・ 経産省や経産局、資材メーカーとも連携し、品目ごとの供給状況の把握や情報提供も含め、よりきめ細かく供給の偏りと流通の目詰まりの改善に向けた取組を実施
	エンジンオイル 等	・ 自動車整備業、バス事業、トラック事業等において供給の偏りと流通の目詰まりが発生	・ 自動車のエンジンオイルやシンナー等の物資の供給状況を把握するため、自動車整備・バス・タクシー・トラック事業者に対し、アンケート調査を継続的に実施中 ・ アンケートに寄せられた5月下旬からの2週間と、6月上旬からの2週間の供給に関する不安の数の数を比較すると、エンジンオイルについては75%減、シンナーについては86%減と減少傾向

担当省庁	品目	①国内の状況およびその対応状況	
農林水産省	食品容器包装	<国内の影響> ・ 現時点で供給見通しあり（概ね前年並み） ・ ただし、供給不安への予防的対応として、パッケージデザイン変更の動きあり ・ サプライチェーンの川上では供給が確保されているが、川中～川下で流通の目詰まりが発生するケースあり	<国の対応状況> ・ 経産省と連携し、農林水産・食品分野の資材について実態把握と目詰まり解消を実施 ・ パン・菓子等販売店については、プッシュ型調査で把握した100件を超える目詰まりについて全て対応を完了
	農業資材	・ 流通事業者や農業者から将来の調達に不安の声	・ 製造・流通事業者へ安定供給の要請を実施 ・ 畜産・林業資材など対象を拡大し、将来的な供給不安にも対応 ・ 各都道府県の園芸農家が使用するプラスチック製資材の供給実態の把握を強化し、目詰まり箇所の特定・解消に取り組む
環境省	ごみ袋	・ 現時点で例年通りの供給量を確保しており、当面は継続的に供給が可能な見込み。 ・ 消費者の購入増等により、指定ごみ袋を採用する自治体によっては、市中で品薄になっているところも	・ 一部の自治体では、消費者の混乱を回避すべく、時限的に指定ごみ袋以外の使用を認めている。

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況		資料2
総務部	大学・ 私立高校・ 専修学校	<県内への影響>		<県の対応状況>
		・ プロパンガスや重油の価格が高止まりしている		・ 国・事業者等の動向を注視しつつ、各学校との情報共有を図る
		・ 実習、実験等に必要な物品や教材（特に衛生用品、農業資材等）が不足もしくは納期が遅れたり、昨年より価格が上昇している		・ 6月補正予算において、私立学校における電気料金高騰に対する支援のための予算を計上
	県庁舎・ 指定管理施設	・ 施設改修のための建築資材の価格が昨年より上昇しており、工事等に影響が生じる可能性がある		
		【県庁舎】 ・ 空調用の灯油について、契約単価が去年よりも3割程度上昇した		・ 今後、価格の高騰については、燃料費や光熱水費等の動向を注視
		【指定管理施設】 ・ 重油・灯油を中心とした燃料価格の高騰と調達不安があり、一部施設において今後の運営に支障が生じる可能性がある ・ 6月8日に指定管理者5団体が、燃料高騰対策等を知事に要望		・ 今後、価格の高騰については、燃料費や光熱水費等の動向を注視
		【指定管理施設】 ・ 清掃用品や修繕資材、印刷資材なども価格上昇・入手困難となっており、維持管理コストの増加や修繕対応の遅れが懸念		・ 燃料や石油由来の化学品・製品等の安定的確保については、今後必要に応じて県が設置している総合相談窓口を紹介
	各市町	（市町の対応状況等） ・ 定例の庁内会議で、関係団体からの意見報告や、公共施設の運営上の課題を共有（連絡会議を設け、対応を協議している自治体はなし） ・ 5月16日、福井県市長会・町村会が林総務大臣に物価高騰への対応についての要望書を提出 ・ 知事と市町長との政策ディスカッション（5/18、5/26）では、市町が得た情報も県の連絡会議で共有することや、資金面の支援や目詰まり解消の国への働き掛けについて要請あり。 ・ 6月8日、各市町が得た最新動向について、必要に応じて各市町の担当課から県の関係部局への情報提供を依頼 ・ 現在、国の交付金を活用し、物価高騰対策として商品券や現金の給付、学校給食費の補助、水道料金の減免などが行われている		

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
未来創造部	鉄道	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・電気料金については、現時点で影響はないが、今後、電気料金が高騰すれば影響が生じる可能性あり	・国・事業者等の動向を注視 ・6月2日の国への重点要望において、燃料費等の高騰への支援を要望 ・6月補正予算において、電気料金高騰に対する支援のための予算を計上
	交通事業者	・線路保守工事に必要となる石油製品、プラスチック製品、車両塗装用のシンナー等が不足もしくは長納期となっており、価格も上がっている	
		・現時点で燃料は調達できているが、エンジンオイルや尿素水（アドブルー）の入手が難しくなっており、先が見通せない状況	・国・事業者等の動向を注視 ・6月2日の国への要望において、燃料費等の高騰への支援を要望 ・6月補正予算において、燃料価格高騰に対する支援のための予算を計上
		・中東情勢の収束が見通せない中、燃料価格は昨年度と同水準で高止まりしており、自動車輸送業界に不安・不満感が高まっている	
		・燃料費の高騰等については、引き続き物流・公共交通を担う自動車輸送業界への支援を求める意見あり。 ・6月9日に県トラック協会、県バス協会、県タクシー協会の3団体が、燃料高騰対策等を知事に要望	
	情報通信業界	・中東情勢により半導体材料の供給が不安定になり、従来からの半導体不足に拍車をかける状況になっている。 ・半導体を使用した製品（PC端末やサーバ等）の確保が難しくなっており、従来の価格や納期での対応が難しい	・国・事業者等の動向を注視 ・価格高騰の影響を最小限に抑えるため、早期発注に努める ・行情端末は台数を削減して、予算の範囲で調達できたが、今後もサーバ等の機器については2週間先の価格が不透明な状況
	ブライダル業界（ウェディングドレス）	・ドレス資材について、価格の高騰や納期未定等の影響が出始めている ・ハンガー、段ボール、ビニールケース、下げ札等の備品価格が高騰している供給制限もあり、発注しても入荷してこない、もしくは遅延がある	・国・事業者等の動向を注視

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
防災安全部	消防	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・消防車両用や救急車両用のガソリン、軽油については、現時点で滞ることなく調達できているが、今後の価格高騰が懸念 ・防災ヘリ用のジェット燃料については、卸業者の調達価格上昇により、5月から8月にかけて契約価格が約3割上昇した。調達には支障はない。	・国（消防庁）による全国の消防機関等への聞取状況・対策を注視 ・県内消防機関等の動向を把握
		・シルバー塗装が必要な消防隊用のヘルメットで一部納期遅れがみられたが、その他資機材の調達に大きな影響は出ていない ・救急隊用のビニール手袋や酸素マスクについては、現在は確保できているが、今後、購入数量が制限される懸念 ・防災ヘリ用の油脂類（エンジンオイル、グリース、部品洗浄用ナフサなど）や機体補修用の塗料について、今後の価格高騰や購入数量が制限される懸念	
	災害用備蓄物資	・災害用備蓄物資（段ボールベッド、ペットボトル飲料など）の調達に大きな支障は出ていないため、今年度の購入には影響なし ・ビニール製品（簡易トイレ等）については、今後購入数量が制限される懸念	・国の対策など動向を注視 ・災害用備蓄物資の調達への影響について、納入業者から状況を聞き取り、製造業者の動向を注視
	消費者全般	・近年の福井市の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は上昇基調であるが、中東情勢悪化による大きな変化は見られない（R8. 6月前年同月比＋1.4％） ・生活関連物資価格の調査（県内8社：スーパー等）においても、現時点で中東情勢に伴う大きな価格上昇は見られない ・一方、仕入れ価格や流通コストは上昇しており、一部の日用品価格（トイレットペーパーやティッシュペーパー）が上昇	・生活関連物資価格の動向を継続的に調査・把握 ・消費生活相談において、価格高騰や悪質商法に関する相談動向を注視

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
交流 文化部	宿泊	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・重油の供給見通しの不安から、温浴設備の稼働を制限する事業者も見られるが、現時点で宿泊事業者から支援を求める要望等はない	・引き続き現状把握に努めながら、今後の状況を注視していく
	交通事業者 (観光)	・現時点で交通事業者等（貸切バス、遊覧船等）から特に支援を求める要望等はない	・6月補正予算において、貸切バスおよび観光遊覧船の燃料価格高騰に対する支援のための予算を計上 ・引き続き現状把握に努めながら、今後の状況を注視していく
	その他	・欧州から中東を経由する便の縮小や、燃料価格の高騰などの影響により、訪日旅行全体として、欧州からのインバウンド減少が懸念	・これまでのところ、中東情勢による影響は見られないが、引き続き現状把握に努めながら、今後の状況を注視していく

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
エネルギー 環境部	指定ごみ袋	<県内への影響> ・一般廃棄物の指定ごみ袋について、供給は例年どおり確保されており、直ちに不足する状況ではない（全市町および一部事務組合確認） ・中東情勢の影響による不安から、一部の販売店で品切れや品薄状態が発生したため、越前市・池田町・南越前町・越前町・おおい町では、臨時的対応として、指定ごみ袋以外のごみ袋の使用を許可（越前市・南越前町・池田町・越前町・おおい町～8/31） ・あわら市、越前市、坂井市、南越前町、越前町、南越清掃組合のHPやSNSにより買いためを控えるよう呼びかけ ・あわら市、おおい町は、住民に対し指定ごみ袋の購入制限を要請（1回1世帯1包）※あわら市は8/8で要請を解除	<県の対応状況> ・国・市町等の動向を注視
	ごみ収集・処理	・一般廃棄物のごみ収集や処理業務について、燃料供給等の影響で、直ちに支障が出るという状況ではないことを、全市町および一部事務組合に確認済	・国・市町等の動向を注視
	産業廃棄物	・産業廃棄物の収集・運搬業や処分業について、廃棄物を保管するフレコンバッグの不足が懸念されるものの、現時点では特に影響はないことを（一社）福井県産業資源循環協会に確認済	・今後の動向を注視

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
健康 福祉部	医療	<県内への影響>	<県の対応状況>
		【県立病院】	【県立病院 対応】
		(重油) ・空調・給湯・滅菌に使用している重油の供給が不安定な状況であったことから、5月下旬に石油業協同組合が厚労省の相談窓口へ元売りからの安定供給および県立病院への優先配分を要望 (石油関連商品) ・医療廃棄物回収用のプラスチック容器やポリ袋、コピー用トナー、ベッドシーツ等の寝具や病衣、洗濯用洗剤について、5月以降、契約業者から値上げの申し出あり	(重油) ・上半期（9月まで）は、供給が不安定だったことから石油業協同組合との随意契約により必要量を確保 ・厚労省が経産省に要望内容を情報共有。6/10に厚労省から、経産省が元売りに対し県立病院への安定供給ができるよう調整を行ったとの連絡があり、通常の供給に回復（重油の使用量削減のため、院内の空調温度を固定するなどの取組みを継続中） (石油関連商品) ・契約業者の値上げ要請に応じ、6月以降、変更契約を締結し、必要量を確保
		【民間病院】	(医療用手袋)
		・医療資機材（ニトリル手袋など）、給湯用灯油、ベッドシーツ等のリネン類などが値上げ	・国が備蓄手袋放出を決定（有料）
		・物資供給については、一部に納期遅延や供給制限が見られるものの、完全に供給が停止している事例はない。また代替品の活用等により、現時点で診療が継続できなくなるほどの影響は生じていない。	5/18～県が希望調査し、国に報告(対象:病院・診療所等計828か所) 5/23～国が順次配送 ※7/17現在 県内28医療機関が配布対象 【医療機関全般】 ・6月補正予算において、電気料金高騰に対する支援のための予算を計上

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
健康 福祉部	生活衛生	<県内への影響>	<県の対応状況>
		【クリーニング】	・ 随時、県クリーニング業生活衛生同業組合から、状況を聞き取り
		・ クリーニング業者は、全国的に、常時大量に使用する燃料や石油系溶剤等の高騰に伴いコスト削減等が必要となっている ・ 価格転嫁に踏み切れない業者が大半	
		・ 組合員からは、国が支援をしてほしいとの声がある クリーニング業の全国中央会が、毎週、組合の状況を厚生労働省に報告している	
		(資材価格の状況) ・ 7月末時点で、6月からの値上がりはないが、高どまりの状況 ①使用薬品 ・ 石油系溶剤：リッター当たり220円→340円に55%値上がり ・ 撥水材原液：キロ当たり6,000円→7,200円に20%値上がり ・ 漂白剤：一斗缶当たり1,000円→1,500円に50%値上がり ②包装・ハンガー ・ 包装材の出荷制限は続いているが、不足は生じておらず行き届いている	
		【公衆浴場】	【公衆浴場 対応】 ・ 国担当者に対し、県組合からの要望があることを伝え、支援策検討を依頼 ・ 6月補正予算において、燃料価格高騰に対する一般公衆浴場支援のための予算を計上 →今後事業者から補助金申請受理予定
		・ 7月末時点で、重油調達は安定してきているが、価格の高どまりが続いているため、時短営業を継続している浴場がある	
		・ 5月8日、県公衆浴場業生活衛生同業組合が、①燃料費高騰に対する財政支援、②省エネ設備導入の補助制度拡充、③公衆浴場の防災拠点化支援、④公衆浴場支援政策の抜本的強化について、県に要望 ・ 県補助金について今後申請予定	

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
健康 福祉部	介護施設	<県内への影響>	<県の対応状況>
		【介護施設】	(医療用手袋) ・国が備蓄手袋放出を決定(有料)(対象:訪問看護ステーション) ・随時、関係団体から、状況を聞き取り
		・ 原油価格の上昇と供給が不安定な状況が継続 しており、 コスト増加に加え、物資の安定調達に対する懸念など、施設運営にも一定の影響が生じている。 (例:燃料費等の増加、介護関連物資の値上げ・調達難など)	
		・ガソリンや灯油について、価格の高止まりを受け、使用を節減	
		・手袋やおむつの品薄感が継続	
	福祉施設 全般		・ 6月補正予算において、電気料金高騰に対する支援のための予算を計上

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
産業 労働部	経済団体 全般	<県内への影響>	<県の対応状況>
		- 燃料油や石油由来原材料等の調達状況は、これまでと比べ改善されつつあるものの、一部の資材で購入制限の継続や納期の遅れが発生 燃料や原材料の価格が高止まりしており収益を圧迫 - 中東情勢の影響による資金繰りの申し込みが現在も継続	3/18に米国関税措置に関する相談窓口において、中東情勢に関する相談への対応を開始 4/7に経済団体や金融機関が参加する中東情勢に関する対策会議、3/23、5/28、7/30に連絡会議を開催し、県内事業者の情報を共有、対応を協議 4/16に国（経済産業省大臣政務官）に対して、中東情勢に伴う燃料油等の確保と中小企業への支援に関する要望を実施 4/24に新たな県融資制度のメニューを創設し、中東情勢の影響を受ける中小企業者等の経営安定や事業継続に必要な資金需要に対応 - 収益力の強化や設備投資を支援する既存補助金において、中東情勢の影響に対する取組みについて、優遇措置（加点）を実施 6/2に国（国会議員、経済産業省大臣政務官）、6/17に国（経済産業省伝統的工芸品産業室）に対して、中東情勢に伴う燃料油等の確保と地場産業事業者等への支援に関する要望を実施 6/10に県制度融資（経営安定資金）の融資枠を50億円から250億円に増額する専決処分を実施 6月補正予算において、電気・ガス料金負担軽減支援および省エネ設備等導入支援のための予算を計上
		中東情勢の不透明感で、一時金交渉において季別化や減額示唆など影響が出てきており、賃上げ効果の相殺や年間所得低下による経済への悪影響が懸念されている（連合福井）	

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
産業 労働部		<県内への影響>	<県の対応状況>
	繊維	・ボイラーの燃料となるA重油は中東情勢の影響前と比較して約50%高騰しているが、供給は戻りつつある	同上
		・原糸、包装資材、潤滑油、電力、運賃など、広範なコスト上昇が見込まれ、価格転嫁の困難さが大きな課題となっている	
		・ナフサ由来の梱包材等は供給不安定な状況が続いている。	
		・産地の一部企業が生産中止になることで、サプライチェーンが寸断され、現状影響が出ていない企業にも影響が及ぶ可能性あり	
		・中東向けの商品は迂回ルートを通して出荷されているが、一部の商品は出荷停止が続いている。	

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
産業 労働部	眼鏡	<県内への影響>	<県の対応状況>
		原料である樹脂ペレットやシンナーなどの出荷制限や価格高騰が続いている。先行きは不透明であるものの、現時点において生産が停止するような事態は発生していない	同上
		器具等の洗浄に使用する「アセトン」、油類の希釈に使用する「ベンジン」が入手困難。入荷状況は例年の約半分で価格も最大80%上昇している	
	機械	基礎資材（塗料やシンナー、潤滑油、切削油等）の価格が上昇しており、卸業者からは今後さらなる値上げや納期の不透明さが示唆されている	同上
		潤滑油の入荷数量が減少している	
		シンナー不足による塗装業者からの納期延長や価格が上昇している	
		切削相手となる鋳物を作る業界が重油不足と聞いており、今後の生産への影響を懸念している	
	金属	鉄骨製造に使用する錆止め塗料や希釈用のシンナーが入手困難。海外産は高価格で品質に不安があるため購入は控えている。	同上

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
産業 労働部	プラスチック	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・工場稼働に必要な重油や、検査・仕上げ工程で使用するアルコール系薬品等の副資材について調達が難しい状況が続いている	同上
		・原材料（ペレット用原料）は現時点で入手不能ではないが、購入先の代理店から購入数量の制限を受けおり、発注が困難となっている	
		・原材料価格は上昇傾向であるが、現時点では値上げは行わず、今後の価格動向を注視している	
		・燃料用途が優先される中で、ナフサの生産・供給が後回しになることへの懸念がある	
	食品	・プラスチックカップ、フィルムなどの洋菓子販売に不可欠な包装資材の供給に制限がかかっており、納入価格も上昇している	
		・洋菓子店の売上の大部分はテイクアウトが占めており、包装資材がなくなれば、営業自体が成り立たなくなる	
		・包装不要なイートイン切り替えたいが、深刻な人手不足のため対応できない	

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
産業 労働部	石油販売	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・ガソリンや重油の供給は通常に戻りつつある。価格も国の補助が入っているため大きな変動は見られていない。	同上
	伝統工芸	・主に業務用漆器の制作に必要なシンナー（塗装用、洗浄用）の供給不安定な状況が続いている。（ゴールデンウィーク前に比べて緩和） ・シンナーの価格が2倍近くに値上がり、価格転嫁が難しい	同上
		・越前焼の焼成費等の高騰が心配されている	
	小売業	・日用品（ゴミ袋）が品薄により、数量制限の販売を実施している	同上 （消費減退への懸念に対しては、ふくいはいコインを活用したデジタル商品券により、消費喚起を図り、事業者を支援）
		・今後、消費の減退や燃料等価格高騰、さらなる配送や商品入荷への影響等について心配の声あり	

・担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
農林 水産部	農業	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・農作業に必要な燃料については購入できている ・燃料価格上昇の長期化による営農への影響を懸念 ・米や野菜、花き等の生産に使われる農業用資材(ハウス用ビニール・出荷パック等)について一部メーカーの出荷制限や納期遅れ、受注停止あり 価格はこれまでの1.3～1.5倍に高騰、今後さらに上がる見込み ・JAでは秋肥は、概ね調達の目途は立っている。(一部肥料(硝酸カリ)で調達が困難となっていたが、入手可能な配合肥料に切り替え、確保) ・来年春肥の価格は上がる見込み ・海上輸送費の急騰等により令和8年度第1四半期(4～6月)に対して配合飼料供給価格が3,700円/トン上昇(JA全農発表)	・定期的に開催している技術対策会議(県、JA)などを通じ、中東情勢の影響について情報を収集し、状況を注視し、国へも情報共有 ・6/10に農林水産省に対して、燃料等の高騰、安定供給に関する支援の要望を実施 ・7/7、8/5に県内JAとの意見交換会において、中東情勢の影響および対応について情報共有 ・6月補正予算において、燃料価格の上昇分を補填する国の制度における積立金の事業者の支払い分に対する支援(※1)および農業水利施設の維持管理にかかる電気料金の高騰分に対する支援(※2)を計上 (※1)施設園芸セーフティネット支援事業 ⇒生産者協議会等を通じて追加支援について周知 (※2)農業水利施設電気料金高騰対策事業 ⇒各農林総合事務所等にて、土地改良区、市町への事業説明会を開催中 ・飼料価格や畜産農家の経営実態を注視し、対応を検討
	林業	・山林での伐採時に使用する軽油や木材の乾燥に使用する灯油を小売店から購入できている ・チェーンオイルや機械の油圧作動油、尿素水は調達困難な状況であるが、現時点で事業に支障はない ・キノコなどの特用林産物は、生産・出荷用資材の値上げやトレー等の納品が一部制限(作業用ビニール手袋の納品が発注の1/3など)併せて、トレーやラップ等の出荷用資材の価格が3割程度高騰 ・燃料価格上昇の長期化による事業所経営への影響を懸念	・現時点の影響は限定的であるが、引き続き、県森連等の関係団体から最新の情報を収集し、状況を注視し、国へも情報共有 ・6/10に農林水産省に対して、燃料等の高騰、安定供給に関する支援の要望を実施

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
農林 水産部	水産業	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・ 船の燃料価格について高騰が継続。供給は当面の必要量を全漁連を通じて確保 ・ 発泡スチロール(魚箱)が5月に25%値上げ。現時点の供給に問題はないが、ナフサ不足等による水産物流通への影響を懸念 ・ 配合飼料価格が6月に平均11%値上げ。海上輸送費の高騰や魚粉原料のカタクチイワシ不漁が要因で、当面の供給に影響はない。なお、令和4年以降の累計値上げ率は平均23%	・ 引き続き、県漁連等の関係先から最新の情報を収集し、状況を注視し、国へも情報共有 ・ 6/10に農林水産省に対して、燃料等の高騰、安定供給に関する支援の要望を実施 ・ 6月補正予算において、燃料価格の上昇分を補填する国の制度における積立金の事業者の支払い分に対する支援(※1)および水産物出荷に必要な魚箱の資材高騰分に対する支援(※2)を計上 (※1)漁業経営セーフティネット支援事業 (※2)漁業用資材高騰緊急対策事業 ⇒7月末に県漁連や関係漁協へ支援事業実施を周知 ・ 飼料価格や漁業者の経営実態を注視し、対応を検討
	公共工事	・ 資材価格の高騰および供給不足について情報提供がある(舗装材料、塗装材、塩ビ管、止水板・目地材など) ⇒ 7/24時点で県発注の受注者への聞き取りを実施した結果、5/11時点から以下のとおり状況変化 ○影響があると回答した工事契約件数 40件 ⇒ 28件 ○影響が改善されたと回答した工事契約件数 0件 ⇒ 25件	〈契約済みの工事の対応〉 ・ 3/31付けの国(総務省、国土交通省連名)からの要請を受け、各農林総合事務所等あてスライド条項(※)を適切に運用するとともに、受注済みの事業者に対しては、個別に説明・対応するよう通知 ・ 4/23に改めてスライド条項(※)の適切な運用および工期の延長について発注機関に通知 ・ 資材価格高騰に対する単品スライド条項の適用状況(7/24時点) 予定件数 5件(舗装材4件、土木シート1件) 適用件数 1件(舗装材1件) 〈今後発注する工事の対応〉 ・ 設計単価を毎月見直し、最新の単価により発注 ※スライド条項:資材価格の急激な変動に対し、契約金額の変更を請求することができる契約上の条項

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
土木部	公共工事	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・ 3月30日に(一社)福井県舗装協会から、5月7日に(一社)日本塗装工業会福井県支部から価格高騰や納期遅延に関する対応等の要請 ・ 県発注工事の受注者への聞き取り(6月末時点)によると、建設資材の高騰および供給不足について情報提供がある (舗装材料、塗装材、塩ビ管、止水板・目地材など)	<契約済みの工事の対応> ・ 3月31日付けの国(総務省、国土交通省連名)からの要請を受け、各土木事務所あてスライド条項(※)を適切に運用するとともに、受注済みの事業者に対しては、個別に説明・対応するよう通知 ・ 4月23日に改めてスライド条項(※)の適切な運用および工期の延長について発注機関に通知するとともに、福井県建設産業団体連合会あて、県土木部の対応について情報提供 ・ 上記の対応について、県ホームページに掲載するとともに、入札参加資格者等へ改めてメール送付 ※スライド条項: 資材価格の急激な変動に対し、契約金額の変更を請求することができる契約上の条項 <今後発注する工事の対応> ・ 設計単価を毎月見直し、最新の単価により発注。 <ナフサ由来の資材不足の対応> ・ 供給に目詰まりが生じているナフサ由来の建設資材について、代替資材等による設計変更も可能とする対応を6月22日から開始(既契約工事も対象) 【7月末時点の対応状況】 ・スライド条項適用件数 適用済: 38件 ・納期遅れによる工期延長 延長済: 4件 ・ナフサ由来資材の代替資材への変更 協議中: 50件 協議中: 3件 検討中: 1件
		(県内関係団体へのヒアリング結果) ・ 塗料関係や塩ビ管、建築関連資材で納期の遅れや価格の上昇があるものの、納期の遅れは一時期ほどではなく、工事が止まることはないという状況	・ 目詰まり箇所の特定・解消に向け、国と連携して、県内関係団体((一社)福井県建設業協会、(一社)福井地区建設業会)を対象にヒアリングを実施(6/25、26)

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
土木部	民間工事	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・(一社)福井県建築組合連合会、工務店、建築資材の販売業者から聞き取り(5月22日時点) ・ 建築資材の高騰、納期の遅延、受注停止が発生 (シンナー、断熱材、塗料等) (6/12時点) 塗料・ユニットバスなど、一部は回復傾向 (7/30時点) 一部の資材を除き、供給は概ね回復 建築資材のコストは高止まりした状態 ・ 現在工事中の物件は資材調達の目途が概ね立っており影響は少ない ・ 今後、工事契約の先送りや受注停止が増加する可能性あり (すでに一部工務店でリフォーム工事契約先送りの事例あり) (7/30時点) 一部の資材で納期の遅延があるが影響は小さい ・ 6月9日に(一社)福井県建築組合連合会から、建設資材の供給不安及び価格高騰への対策強化に関する対応等の要請	・ 4月13日付けの国土交通省通知を踏まえ、代替材料への変更が行われているものやシステムキッチン等一部の設備が未設置のものについても完了検査を行うなど、検査手続について柔軟に対応するよう各土木事務所に通知 (検査済証がないと建物が使用できず、ローン融資も実行されないなど、手続きの遅れが建築主にデメリットとなることあるため) 【7月末時点の対応状況】 ・ 設備未設置での完了検査の実施 : 1件
		(県内関係団体へのヒアリング結果) ・ 調達に時間を要するが、調達不可という状況ではない ・ 材料価格が高騰しており、発注者との調整に不安 ・ 中小事業者は、大手より調達価格が高く、納期も長い	・ 目詰まり箇所の特定・解消に向け、国と連携して、県内関係団体((一社)福井県建築組合連合会、福井県工務店支援協会等)を対象にヒアリングを実施(6/17~26)

担当部局	業種	②県内の状況およびその対応状況	
教育庁	教育機関 (県立学校、 社会教育施設)	<県内への影響>	<県の対応状況>
		・ 実験教材（薬品、油絵具等）、実習用具（各種部品）、部活動用品などが調達困難、納期遅延、価格高騰することにより、日頃の教育活動に支障が生じることを懸念	・ 生徒の学習環境に影響を与えない範囲で教材や消耗品の使用量見直しや必要物品の前倒し発注による値上げ前の物品確保などで対応
		・ 修学旅行、海外研修、遠足、部活動遠征などに伴うバス借上料、航空運賃（燃油サーチャージ）の価格が高騰しており、計画見直しを行っている学校も一部あるが、今年度分には大きな影響は出ていない	・ 今後、来年度の計画を立てるため、引き続き、動向を注視
		・ 学校施設や備品の整備にかかる資材等の納期遅延、購入数量制限、欠品、などの影響あり	・ 早期に業者との契約・発注を行うことで納品日数に余裕を持つなどで対応
		・ 空調・照明・ＩＣＴ機器、スクールバス運行等に要する光熱費や電気・ガスなどの燃料費の上昇	・ 引き続き、動向を注視し、対応を検討
	学校給食	・ 衛生管理消耗品（手袋・スポンジ類）やパン業者の袋、炊飯業者のトレイ・ラップ等の資材価格の上昇（学校給食の提供への影響は出ていない）	・ 早期発注や在庫などによる必要物資の確保により対応 ・ 引き続き、動向を注視